

令和 4 年 6 月 6 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17H02144

研究課題名（和文）オリンピック・パラリンピック教育をレガシーとして根付かせるための教育モデルの開発

研究課題名（英文）Developing the education model for setting Olympic and Paralympic Education solidly in society as legacy

研究代表者

宮崎 明世（Miyazaki, Akiyo）

筑波大学・体育系・准教授

研究者番号：10517197

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 8,240,000円

研究成果の概要（和文）：2020東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて、わが国ではオリンピック・パラリンピック教育が盛んにおこなわれたが、本研究では、研究者の専門的な知識を活かして、大会後にも活用できるような教材を開発した。教材用のサイトを開設し、登録することで教材にアクセスできるような仕組みを作り、教員を中心とした約60名が登録した。開発した教材を使って、中学校の道徳、中学高校の体育理論、大学の教職の授業、教員研修などの場面で授業を行い、教材の効果を検証した。「フェアについて」の授業ではデータを収集し、論文を投稿中である。海外のオリ・パラ教育に関する情報も収集し、教材の作成と情報の更新に活用した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

東京2020大会は新型コロナウイルスの感染拡大により、1年の延期の末に開催された。大会の開催までは多くの団体や企業が様々なプログラムを提供したが、本来は大会の開催を「契機として」オリ・パラ教育を根付かせることが目指された。本研究では、大会後を見据えて、各分野の研究者の専門的な知識を生かした教材を開発し、その普及のための教材サイトの開設を行ったことに意義がある。このサイトを通して構築されたネットワークを活用して、今後も教材の開発や修正、教育実践に役立てることができ、大会のレガシーとしての意義がある。また、教材の実践による成果の検証は事例が少なく、本研究の成果は貴重である。

研究成果の概要（英文）：Olympic and Paralympic education was actively promoted in Japan in the run-up to the 2020 Tokyo Olympic and Paralympic Games. In this study we drew on the expertise of the researchers to develop teaching materials that could be used after the Games. A website was set up for teaching materials and a system was created to allow access to teaching materials by registering, with about 60 people, mainly teachers, registering. The effectiveness of the teaching materials was tested by using the developed teaching materials to conduct classes in such as junior high school "moral", junior high school and high school "theory of physical education", university teaching classes and in service teacher training. Data has been collected for the "Fairness" class and a paper is being submitted. Information on Olympic and Paralympic education abroad was also collected and utilized to improve teaching materials and update information.

研究分野：体育科教育学

キーワード：オリンピック・パラリンピックのレガシー オリンピック教育 パラリンピック教育

1. 研究開始当初の背景

(1) 国内外のオリンピック・パラリンピック教育の動向

研究開始当初の背景として、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定以来、東京をはじめとして日本各地でオリンピック・パラリンピック教育(以下、オリ・パラ教育)が展開された。オリ・パラ教育は、オリンピック、パラリンピックそれぞれの価値に基づいて行われる全人的な教育であり、大会の終了後も大会開催のレガシーとして受け継がれ、継続されるべきものである。東京都教育委員会では有識者会議での検討を経て、2016年1月にオリンピック・パラリンピック教育実施方針を策定し、基礎となる4つのテーマ「オリンピック・パラリンピックの精神」、「スポーツ」、「文化」、「環境」を4つのアクション「学ぶ(知る)」、「観る」、「する」、「支える」で推進することとした。教育委員会のホームページではそれに基づくコンテンツや過去2年間にわたる推進校の実践報告が公開され、2016年度には東京都内の公立学校は、年間35単位時間のオリンピック・パラリンピック教育を行うこととされた。また、組織委員会では企業や大学等による教育プログラムを認証し、公式教育プログラム「ようい、ドン!」の実践校認証などの手続きを進めた。

海外の事例では、2012年のロンドン大会では「Get Set」、2016年リオ・デ・ジャネイロ大会では「Transforma」という公式教育プログラムが展開された。これらはいずれもインターネットを通じて登録することで参加できるプログラムで、学校内外でさまざまな活動が展開された。オンライン上には、対象学年に応じたコンテンツが用意され、教室での活動に関しても具体的な教育モデル(進め方や使用するワークシート)が示され、教師はそれを活用して教育が行えるように設定されていた。このような例は、大会開催を契機として継続される例が多く、カナダやオーストラリアでは国内オリンピック委員会が教材を提供しており、ドイツでは大会の開催毎にテキストを発行したり、教師の研修を行ったりしている。

これに対して研究開始当初のわが国では、モデルに沿って活動を行えるような具体的なコンテンツの提示は少なかった。本研究では、すでに運用している筑波大学オリンピック教育プラットフォーム(CORE)のホームページを通して、新たな教材と教育モデルを提供することを目指した。また、実際の活動を通して成果を検証するとともに報告や成果などを随時公開して、全国各地への普及を図ることとした。

(2) COREの活動と附属学校との連携、オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業

筑波大学では2010年にオリンピック教育プラットフォーム(CORE)を立ち上げ、附属11校と連携してオリ・パラ教育を先導的に実践してきた。研究開始当初から現在まで、附属学校ではオリ・パラ教育推進専門委員会を例年複数回開催して、各校の取り組みを紹介し、その成果を「オリンピック教育」というジャーナルとして発行している(2022年4月に10巻)。COREでは、2015年からスポーツ庁の委託を受けて「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」を展開し、筑波大学は全国の15地域を担当した。事業では、他2大学と連携して各地域のオリ・パラ教育を推進してきた中で、本研究で作成した教材や教材サイトを紹介し、教材の普及を図るとともに、東京2020組織委員会と連携して、オリ・パラ教育の教材や指導計画の作成と普及を進めることとした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、オリ・パラ教育を大会のレガシーとして根付かせるための教材と教育モデルを開発することであった。目的達成のために以下の課題を挙げた。

(1) 大会終了後も活用できるような題材を選定し、様々な領域(スポーツ人類学、アダプテッド・スポーツ、体育哲学、国際開発、体育科教育学など)の専門知識を生かして教材を開発する。

(2) 教材の開発に当たっては、アクティブ・ラーニングなど、現代の教育に即した教授方法を活用する。

(3) 附属学校や関係各県の学校で教材を実践し、その成果を検証するとともに、教員向けのワークショップを行って、教育の普及に努めるとともに課題を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 専門的な知識を利かした教材の開発(課題1と2)

研究分担者のそれぞれの専門に関わる題材について、教材の内容に関する協議を行って内容を検討した。具体的な指導計画と参考資料を整理し、web上に教材の共有サイト立ち上げ、公開した。サイトは登録制とし、新しい情報の共有やフィードバックができるようにした。

教材の作成にあたっては、指導計画、授業資料、ワークシートの例などに分けて教材を提供し、教授方法を工夫するとともに、利用者の独自性が活かされるよう工夫した。

海外のオリ・パラ教育に関する最新情報や研究動向などを反映できるよう、研究会への参加や

成果の発表などを行った。

(2) 教材を使った授業の実践と、その成果の検証（課題3）

作成した教材を使って実際に授業を行い、生徒及び授業者に質問紙調査を実施して、成果を検証した。「フェアプレー」の教材については、対象を中学校1年生5クラスと授業者5名とし、授業を通してオリンピック・パラリンピックで大切だと思うこと、さらに授業を通して学んだことを記述させた。「聖火リレー」、「オリンピックと持続可能な社会」の教材については、高校生を対象とした授業を行った。

4. 研究成果

(1) 教材の開発とwebサイトにおける公開

研究分担者の専門性を活かして教材を開発した。まず、スポーツ哲学に関連した「アンチ・ドーピングについて考える」の教材は2時間で構成し、1時間目にはドーピングの定義、歴史、事例等を学んだ上で「なぜドーピングは禁止されているか」について考えさせた。2時間目には、禁止されているにも関わらずなぜドーピングは後を絶たないのか、なくすためにはどうしたらよいかを考えさせた。アダプテッド・スポーツの専門知識を生かした「フェアについて考える」では、義足の選手がオリンピックに出場することをテーマとして、1時間目にはオリンピック・パラリンピック、義足の選手がオリンピックに参加することについてのこれまでの事例と課題について学び、「義足」の意味とは何か、「フェア」とは何かについて考えさせた。2時間目にはパラリンピックのクラス分けについて学び、「公平」と「平等」について考え、さらにはパラリンピックの将来について考えさせた。2020年度には、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けて、改めて「スポーツの意義・価値を考える」教材を作成した。この教材では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、これまでの常識が覆されるような多くの事態に直面し、改めて運動・スポーツの大切さを考え直し、制限された状況下で何ができるかを考えさせた。また、東京2020大会の1年延期を受けて、オリ・パラの今後の在り方について改めて考えさせるような内容であった。

これらの教材の作成にあたっては、ワークシートを活用し、ペアや少人数グループでの活動を多く取り入れることに配慮して、指導計画、参考資料、ワークシートの例等を作成した。

これらの教材を、webサイト「オリンピック・パラリンピックを通して考える」(図1)を立ち上げ、公開した。本サイトでは氏名や所属、連絡先、使用目的等を入力して、登録することで教材をダウンロードできるようにした。2021年3月末現在この教材サイトには約60名の登録があり、小中高特別支援学校の教員を中心に活用されている。

また、国際オリンピック委員会（IOC）が提供するOlympic Value Education Program (OVEP) を活用した教材として「聖火リレー」、「オリンピックと持続可能な社会（SDGs）」を作成して、高校生のオリ・パラセミナーで授業を実践した。

開発した教材を教員研修にも活用した。具体的には山口県の小中学校の体育主任研修会、神奈川県の中高の保健体育科研修会、また、教員免許更新講習でも教材を実際に行って、教材の普及を進めた。



図1. オリ・パラ教材サイト

(2) 海外のオリ・パラ教育の動向と情報の活用

海外の情報について、2024年パリ大会に向けたフランスのオリ・パラ教育の準備状況について、2021年8月にフランシュ・コンテ大学のエリック・モナン氏と情報交換を行った。また、2021年9月には、オリンピックの開催年に、同国のOlympic Study Centreが開催する国際会議「The 3rd International Colloquium of Olympic Studies and Research Centres」が開催された。東京2020大会の開催に際してCOREが主催したこの会議に参加し、海外のオリ・パラ教育の情報を収集するとともに、これまでの教材開発と教育実践についての研究発表を行った。

(3) 授業の成果

「フェアについて考える」- 義足の選手のオリンピック出場をめぐる

2020年度は210名、2021年度は231名の大学生を対象に作成した教材を活用した授業を行った。陸上競技を事例に、義足の選手がオリンピックに出場することについて、これまでの歴史を学ばせた上で、なぜそれが問題とされるのかを考え、さらに自身の考えを深めさせた。

授業を受けて、義足の選手がオリンピックに出場することに対する賛否を尋ねたところ、2020

年度には「賛成」と「条件付き賛成」を合わせて59.6%、「反対」が35.7%、2021年度では「賛成」と「条件付き賛成」を合わせて52.9%、「反対」が44.6%であった(表1)。年に取って違いはあるが、条件なしに賛成、という意見は4割前後であり、今後議論が必要であることが明らかとなった。条件付き賛成の「条件」には、「義足に何らかのルール(規格)を設ける」という意見が大半であった。「賛成」の理由には、「義足や障害は個性である」、「義足などの道具は望んで用いているのではなく、必要だから使っているのであって、明らかにドーピングとは異なる」といった義足の必要論、「義足によるオリンピック出場が怪しまれるのであれば、厚底シューズによるオリンピック出場も怪しまれるべき」といったテクニカルドーピングの疑いを否定する意見、「ハンデを乗り越えてたくさんの努力を重ねてきたからこそ、上手く義足を使いこなしてよい記録を残せる」といった努力に関する記述などが多かった。「反対」の立場では、「義足の選手に対する議論がまだ十分でない状況で出場を許可すると、義足への理解が得られない可能性がある」といった、議論が十分に尽くされていないことに関する意見、「選手の平等、公平性が保たれない」、「義足の性能が結果を左右する」、「パラリンピックがクラス分けされていることが、障がいのある人の中でも公平性を保つことが難しいことの証明である」など、さまざまな意見があった。

授業を通して、障がいや義足に関する正しい知識を得て、オリンピックへの出場の是非について考えることで、「フェアとは何か」、「公平とは何か」について考えを深めることができた。教材の評価として、資料やワークシートは使用しやすく有意義であったが、大学の講義では人数が多いことから、意見交換などのグループワークが行いにくく、意見の共有も通常の行い方では難しいことが分かった。指導計画は授業の規模や形態などによって調整する必要がある。

表1. 義足の選手のオリンピック参加に対する賛否

	2020		2021	
	数	%	数	%
賛成	94	44.8	89	38.5
条件付き賛成	31	14.8	31	13.4
反対	75	35.7	103	44.6
わからない	10	4.8	8	3.5
n	210		231	

OVEP をもとにした「フェアプレー」教材を道徳の授業に活用した事例

OVEP をもとにした「フェアプレー」の教材を、東京都内の私立中高一貫校の中学1年生169人(5クラス)を対象とした道徳で活用し、授業を行った。授業者はそれぞれのクラス担任で、担当教科は物理、英語(2名)、数学、社会とさまざまであった。本実践では、提示した指導計画に修正を加えてもよいことし、授業後に授業者の教材に対する評価と、修正を加えた理由について尋ねた。また、授業を通して生徒の価値意識が変容したかどうかを明らかにするために、学習の前後でオリンピックの価値意識に関する質問紙調査を行った。質問は、オリンピックの価値について何が重要だと思うかを5件法の選択式と自由記述で回答させた。選択式の質問項目は、オリンピックの教育テーマに関する質問を9項目、教育テーマとは関わりのない項目を3項目設定し、12項目とした。

5件法の回答について「5. とても重要である」を5点、「1. まったく重要でない」を1点として得点に換算し、学習前と学習後の得点について項目ごとにt検定(対応あり)を行った。統計処理の結果、12項目のうち有意な変容が認められたのは、「フェアプレー」に関する項目である、「ズルをせずに公平であること(問2)」、「いつもルールを守ること(問10)」、「他者への敬意」に関する項目である、「対戦相手を尊重すること・認めること(問3)」、「世界中のみんなが仲良くなること(問12)」と、教育テーマにかかわりのない項目である「有名になること(問7)」で、いずれも学習後に得点が有意に向上した。また、「お金を稼ぐこと(問4)」は得点が有意に向上する傾向が認められた。このうち、教育テーマに関わらない項目である「有名になること(問7)」、「お金を稼ぐこと(問4)」は3点台、さらに「勝つこと・メダルを取ること(問12)」は4点前後と、教育テーマに関わる他の9項目と比べて得点が低かった(表2)。このように、学習後に「フェアプレー」に関する質問項目の得点が有意に向上したことから、授業を通して生徒が、本授業のねらいであった「フェアプレー」に関する価値意識を肯定的に変容させたことが明らかとなった。さらに「他者への尊敬」に関する項目に関しても得点が向上し、価値意識を高めることができ、教材の効果が示された。

教材としての評価について、まず、今回扱った教材が「フェアプレー」を学ぶために適切だと思うかどうか聞いたところ、5名の授業者のうち3名は「適切」と回答したが、2名は「適切でない」と回答した。その理由として、「生徒がすでに求められる答えに気づいている」、「教材の読み物が生徒のイメージするフェアプレーと合わない」との回答があった。また、指導計画に修正を加えたのは3名で、その意図としては、「読むだけでなくグループ活動を入れることで相手の考えを聞く時間を設けた」、「日常生活に落とし込むことができるようにした」、「学習の直前に行われたラグビーW杯の事例を挿入することで、生徒の身近な話題にしたかった」という回答

であった。今後このような教材が提供されたら、オリンピック教育を実施したいか、という質問に対して、「実施したい」と回答したのは3名、「学年や生徒のニーズによる」が1名、「実施したいと思わない」との回答が1名であった。「実施したいと思わない」と回答した理由として、「部活動等の場面での実施が有効である」が挙げられた。

実際の授業を分析したところ、資料を読むだけの基本計画に対して実際の映像や画像を見せるという活動を追加した授業者が多かった。生徒がイメージを持ちやすくすることがねらいであったが、そのために授業時間が足りなくなるケースもあった。決められた授業時間の中で、課題を明確に示し、知識を伝えたり調べたりし、さらに情報を共有したり話し合ったりさせるかは、授業づくりに共通する課題である。日頃の生徒たちの人間関係や授業形態、調べ学習に必要なネット環境等から、学校に適した方法を適用することが必要である。このような結果を受けて、モデル指導案の修正としては、映像などの具体的なイメージを持たせるような手立てを講ずることが挙げられる。題材の選択についても生徒の興味関心に沿った内容を選ぶことが求められるが、ねらいに即したものを選定する必要がある。題材の選定には、十分な吟味が必要である。

表2. オリンピックの価値意識に関する得点の変容（選択）

問	質問内容	項目	事前		事後		t値
			平均	SD	平均	SD	
問1	パフォーマンスを向上させること	卓越性の追求	4.5	0.66	4.4	0.61	0.64
問11	どんな時でもベストを尽くすこと		4.8	0.54	4.7	0.51	0.44
問6	自分の成長を感じる	努力から得られる喜び	4.6	0.61	4.6	0.60	1.08
問8	目標に向かって挑戦すること		4.8	0.52	4.8	0.44	0.40
問2	ズルをせずに公平であること	フェアプレー	4.9	0.38	5.0	0.21	-2.95 *
問10	いつもルールを守ること		4.8	0.49	4.9	0.31	-4.32 ***
問3	対戦相手を尊重すること・認めること	他者への敬意	4.8	0.48	4.9	0.34	-3.04 *
問12	世界中のみんなが仲良くなること		4.6	0.71	4.7	0.54	-2.10 *
問5	パフォーマンスだけでなく、知識や目標を大切にすること	身体・意志・精神のバランス	4.4	0.68	4.5	0.62	-1.38
問4	お金を稼ぐこと	その他	3.4	1.07	3.5	0.97	-1.74 †
問9	勝つこと、メダルを取ること		4.0	0.91	3.9	0.84	1.65
問7	有名になること		3.4	0.98	3.5	0.90	-2.41 *

***p<.001, *p<.05, †p<0.1

その他の教材の活用と修正

東京2020組織委員会と連携して作成した「聖火リレー」については、大学の教職課程の授業において「体育理論」の教材として活用するとともに、高校生を対象としたコース・オリンピックフォーラム(YOF)にて授業を行った。この題材は、聖火リレーの意味や歴史を学ぶとともに、対象地域に合わせて聖火リレーのコースや、ランナーの候補を考えることができ、受講者が身近に感じられるようなアレンジが可能である点が利点であった。

「オリンピックと持続可能な社会」については、環境問題を中心とした教材と、ジェンダーを中心として扱った教材を作成した。環境問題に関する教材は中学・高校の「体育理論」の教材として大学生の教職課程の授業で紹介し、スポーツと環境問題の関わり、オリンピックの環境問題の問題提起、持続可能な開発などについての学びを深めた。修正としては、具体的な事例として課題が象徴的な事例と今日的な事例を選択すること、調べ学習の時間や環境の確保などが挙げられた。ジェンダー（女性のスポーツ参加）に関する教材は、高校生のYOFにて授業を行った。女性のオリンピックにおける参加・活躍の歴史を学び、東京2020大会では、出場選手の男女の割合がほぼ同数となったことやすべての種目に女性選手が出場したこと、男女の種目の開催順の問題（男子が最後であること）が改善されたことなどの進歩があったことを学んだ。同時に、性別転換を行った選手が女性の種目に出場するなど、性の多様性に関する今日的な問題も多く話題となった。歴史や経緯を学んだ上で、今日的な話題を紹介し、受講生に考えさせることが重要で、答えが一つではない議論の進め方やまとめ方については検討が必要であることも明らかとなった。

本研究では、研究者の専門的知識を生かしたオリ・パラ教育を開発し、教材を活用した授業の成果を明らかにしようとした。開発したいいくつかの教材については実践の成果をもとに教材を修正したが、研究期間の新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、多くの教材の成果を示すことは困難であった。それぞれの教材内容について、基礎知識として必要な部分と、身近な話題、新しい話題として更新すべき内容があると考えられる。常に受講者の興味関心に合った内容を取り上げ、教材を修正していくとともに、今後も成果の検証が求められる。

<教材掲載サイト>

オリンピック・パラリンピックを通して考える教材サイト：<https://materials-core.info/>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 宮崎明世
2. 発表標題 学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の長期にわたる取り組みについての事例的研究
3. 学会等名 第70回日本体育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮崎明世
2. 発表標題 学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の現状と今後の課題 - オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業の過去2年間の比較から -
3. 学会等名 日本体育学会第69回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮崎明世
2. 発表標題 学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の実態と成果 - 2016・2017年度の「全国展開事業」報告書の分析から -
3. 学会等名 日本スポーツ教育学会第38回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮崎明世
2. 発表標題 学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の成果と評価方法の検討
3. 学会等名 日本スポーツ教育学会第37回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Miyazaki Akiyo
2. 発表標題 The Nationwide Development of Olympic and Paralympic Education for 2020 Tokyo in JAPAN
3. 学会等名 The 10th German - Japanese Symposium
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮崎明世
2. 発表標題 小学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の成果の検討
3. 学会等名 日本体育・スポーツ健康学会第71回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Akiyo Miyazaki, Hisashi Sanada, Taro Obayashi, Keita Fikuda
2. 発表標題 Collaboration Projects of Olympic movement for Tokyo 2020
3. 学会等名 The 3rd Colloquium of Olympic Studies and Research Centres (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

オリンピック教育プラットフォーム - オリンピック・パラリンピック教材サイト
<http://core.taiiku.tsukuba.ac.jp/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	澤江 幸則 (Sawae Yukinori) (20364846)	筑波大学・体育系・准教授 (12102)	
研究分担者	真田 久 (Sanada Hisashi) (30154123)	筑波大学・体育系・特命教授 (12102)	
研究分担者	深澤 浩洋 (Koyo Fukazawa) (50313432)	筑波大学・体育系・教授 (12102)	
研究分担者	山口 拓 (Taku Yamaguchi) (20643117)	筑波大学・体育系・助教 (12102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
フランス	Universite' de Franche-Comte		